

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社 上場取引所 東証二部・大証二部  
 コード番号 7919 URL <http://www.nozakiinsatu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野崎 隆男 TEL (075) 441-6965  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大塚 功 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	21,993	7.2	291	△11.9	277	△10.1	126	△5.8
19年3月期	20,508	2.6	331	—	308	—	134	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	6	60	—	—	3.7	1.7	1.3
19年3月期	6	92	—	—	3.9	1.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	15,662	3,331	3,331	21.3	175	38	
19年3月期	16,006	3,429	3,429	21.4	177	10	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,331百万円 19年3月期 3,429百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年3月期	1,181	△251	△667	1,239			
19年3月期	499	114	△364	977			

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	0 00	3 00	3 00	60	43.3	1.7
20年3月期	0 00	3 00	3 00	60	45.4	1.7
21年3月期 (予想)	0 00	3 00	3 00	—	27.3	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	10,400	0.7	60	48.5	50	35.2	140	—	7	32
通期	22,100	0.4	270	△7.4	250	△9.7	210	66.4	10	98

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 21,460,000株 19年3月期 21,460,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,461,957株 19年3月期 2,093,483株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	21,552	7.5	193	△22.6	214	△19.9	120	△13.8
19年3月期	20,047	2.5	249	—	267	—	140	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	5	97	—	—
19年3月期	6	92	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	14,488		3,742		25.8	185	01	
19年3月期	14,573		3,866		26.5	191	07	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,742百万円 19年3月期 3,866百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	10,100	0.3	20	—	30	167.8	130	490.8	6	42
通期	21,600	0.2	160	△17.1	180	△15.9	200	65.5	9	88

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善を背景として景気は緩やかな回復基調を辿りましたが、後半には原油価格や原材料価格の高騰に起因する物価上昇や、米国のサブプライムローン問題を発端とする金融不安の影響も受け、景気の先行きに対する不透明感が増してまいりました。

印刷業界におきましては、熾烈な受注競争が続き原材料価格の高騰等により、非常に厳しい経営環境が続いております。このような経営環境におきまして、当社グループは顧客満足度の向上を更に図るため、販売・生産の両面から品質向上に努めるとともに、生産工程の効率化による原価低減を進め、新技術の導入による新製品の開発に努めてまいりました。しかしながら、原材料価格の高騰を吸収できず、原価の上昇と販売費及び一般管理費の増加により利益面におきましては不本意な結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は219億93百万円（前期比7.2%増）、営業利益は2億91百万円（前期比11.9%減）、経常利益は2億77百万円（前期比10.1%減）、当期純利益は1億26百万円（前期比5.8%減）の計上となりました。

なお、当社グループの部門別の売上概況につきましては、次のとおりであります。

#### ①商業印刷部門

当部門のうち、主力商品でありますカタログ、パンフレット類は環境対応商品の積極的な営業展開を行いました。企業の経費削減、価格競争の激化に伴い減少となりました。一方、高級美術印刷につきましては企画、技術力を駆使した提案営業を展開し美術館や博物館の図録等の受注により増加となりました。また、カレンダーにおきましても企業向けオリジナルカレンダーを積極的にプレゼンテーションした結果堅調に推移いたしました。この部門全体の売上高は31億90百万円（前期比5.8%減）となりました。

#### ②包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門のうち、軟包材につきましては引き続き原油高を起因とする原材料の高騰がありましたが、食品業界への売り込みが奏功し増加となり、紙器及び食品包装資材におきましても、環境対応商品の提案や展示会へ積極的に出展し新規顧客の開拓を図り増加いたしました。一方、紙袋類につきましては数年来減少傾向にありましたが、今期は新たな業種の販路を開拓し手付紙袋が増加いたしました。ビジネスフォーム類は新規物件の拡販の成功により大幅な増加となり、この部門全体の売上高は104億23百万円（前期比17.7%増）となりました。

#### ③情報機器及びサプライ品部門

当部門のうち、情報機器は新機種の発売や展示会へ積極的に出展し増加いたしました。タグ・ラベル類におきましては価格競争の激化が影響し減少となり、この部門全体の売上高は60億80百万円（前期比0.4%減）となりました。

#### ④その他の部門

当部門のうち、高、中低圧ポリ袋におきましては新規顧客の開拓により増加し、その他の取次品におきましても増加となり、この部門全体の売上高は22億99百万円（前期比6.5%増）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の国内経済は、米国景気の減速や原油価格・原材料価格の高騰等により企業収益の伸び悩み、設備投資の鈍化等、景気は当面減速傾向にあり、先行き不透明感の強い状況が続くものと予想されます。

このような経済情勢のなか、当社グループは総合力を活かした営業展開を進めるとともに収益力の改善、生産コストの低減に努め、一層の経営基盤の強化・向上に努めます。

なお、平成21年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高221億円、営業利益2億70百万円、経常利益2億50百万円、当期純利益2億10百万円を予定いたしております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して3億44百万円減少して156億62百万円となりました。

流動資産においては、現金及び預金が2億62百万円、棚卸資産が2億4百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億34百万円減少いたしました。また、固定資産においては、投資有価証券が3億00百万円、建物及び構築物が1億54百万円、土地が84百万円減少いたしました。

流動負債においては、支払手形及び買掛金が6億47百万円増加し、短期借入金が2億56百万円、1年以内に返済する長期借入金が1億18百万円減少いたしました。また、固定負債においては、長期借入金が2億30百万円減少いたしました。

純資産は、33億31百万円となりました。この結果、自己資本比率は21.3%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて2億62百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、11億81百万円（前期は4億99百万円の増加）となりました。これは棚卸資産の増加2億4百万円、退職給付引当金の減少99百万円等で資金が減少したものの、仕入債務の増加6億47百万円、減価償却費5億30百万円、売上債権の減少2億14百万円等資金が増加したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億51百万円（前期は1億14百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の売却1億44百万円により資金が増加したものの、一方で有形固定資産の取得3億89百万円等資金が減少したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6億67百万円（前期は3億64百万円の減少）となりました。これは、長期借入れ1億10百万円により資金が増加したものの、長期借入金の返済4億59百万円、短期借入金の純減少額2億56百万円、配当金の支払55百万円等資金が減少したことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	19.8	20.2	21.1	21.4	21.3
時価ベースの自己資本比率（%）	24.6	29.5	31.5	24.3	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.8	4.1	12.8	6.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.5	15.4	5.3	9.4	21.6

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）によります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益の向上確保を図り、財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに業績に応じた株主に対する安定的な配当を維持継続し、また、配当性向基準も重視して適正な利益還元をすることを経営の重要な課題のひとつと認識しております。さらに内部留保資金につきましては、今後の事業の展開、拡大のため生産設備の拡充及び製品の企画開発資金などに充当するとともに、経営成績及び経営環境等を勘案して安定配分を目指し、業績の向上に努力する方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、業績、今後の経営環境等を勘案し、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますので当期同様、期末配当金として3円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①流通業界との取引

当社グループの取引先には百貨店、スーパー等の流通業が数多くあり、従来と比較して、その依存割合は減少したとはいえ売上高の約21%を占めております。従いまして、流通業の業績により当社グループ製品の使用量の減少や価格の低下など業績に影響する可能性があります。

#### ②価格競争

当社グループは多くの企業と競合関係にあり、受注価格の低下が進んでおります。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めておりますが、さらなる競争の激化により業績に影響を与える可能性があります。

#### ③原料の価格

当社グループの製品の主たる原材料である原紙の価格が、原油価格等の高騰を受け上昇した場合であっても、業界の価格競争が激しく、価格転嫁が難しいことが考えられ、その結果、収益性の低下を招く可能性があります。

#### ④機器等の在庫

当社グループが製造、販売しております情報機器は、技術革新等により陳腐化が激しく、また、生産体制の関係から各機種とも一定ロットの生産が必要となるため、市場の動向を読み誤った場合、評価損が生ずる危険性があります。

#### ⑤有利子負債

当社グループは設備投資に要する資金を自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。当社グループとして自己資本の充実に努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ⑥法的規制

当社グループの製品の一部が「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」（以下「容器包装リサイクル法」という。）に規定する容器包装に該当しているため、当社は「容器包装リサイクル法」に基づく、再商品化の業務を財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、事業の種類別セグメントとしては印刷事業のみを行っております。なお、その主たる品目は商業印刷、包装資材、紙器、紙工品、情報機器及びサプライ品等であります。

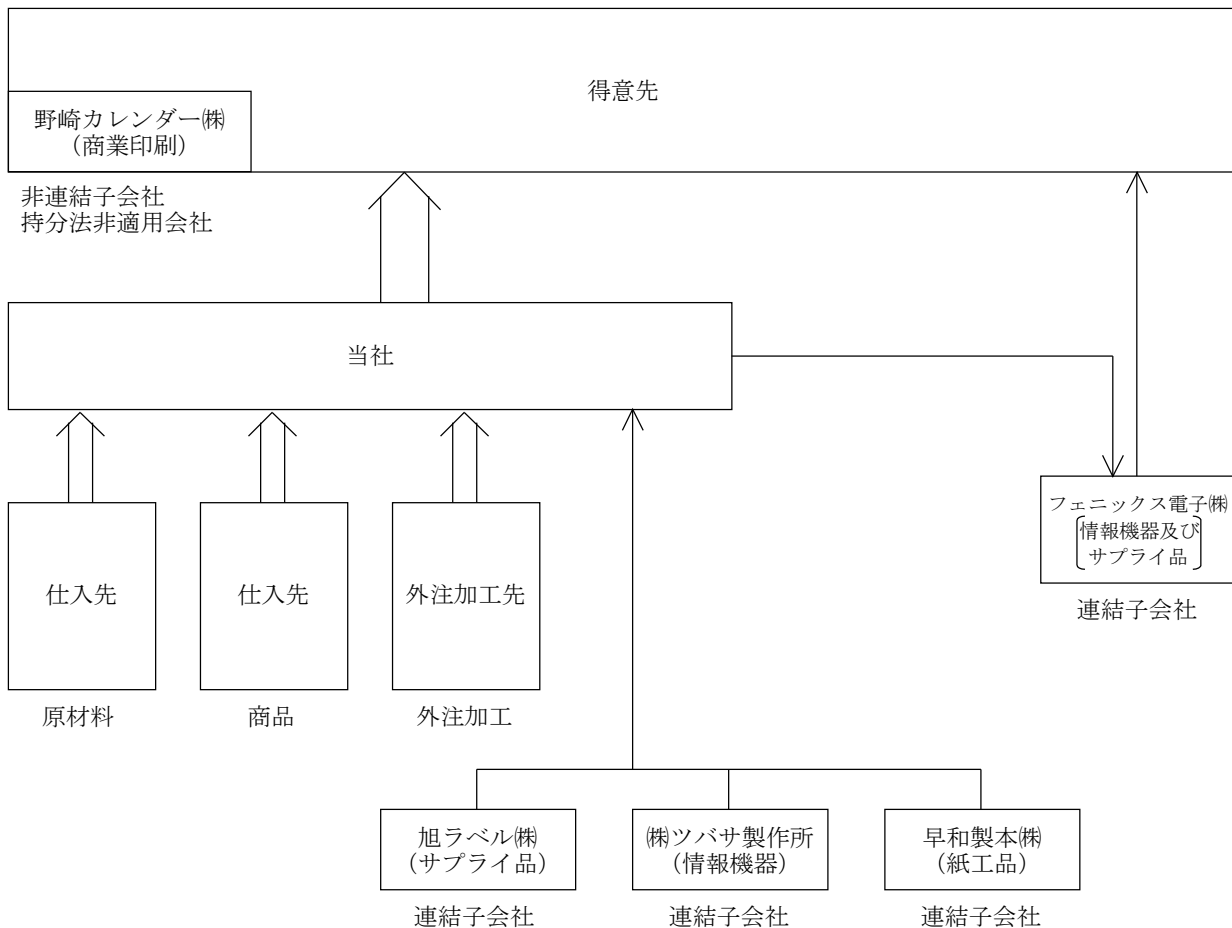
商業印刷…………… カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、ポスター等、当社が製造、販売するほか、子会社である野崎カレンダー(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。

包装資材及び紙器、紙工品…………… 包装紙、紙袋類、紙器類、ビジネスフォーム類等、当社が製造、販売するほか、子会社早和製本(株)に小ロットの製造並びに作業工程の一部を下請けさせております。

情報機器及びサプライ品…………… バーコードプリンター、フルカラーカードプリンター及びタグ類、ラベル類、シール類等、当社が製造するほか、子会社旭ラベル(株)は当該製品について、印刷、製造の一部を担っており、また情報機器については、子会社(株)ツバサ製作所に一部下請けさせるとともに、子会社フェニックス電子(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。

その他…………… 高圧ポリ袋、中低圧ポリ袋、キャリーバッグ、ビニール袋等、当社が製造、販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に企業の社会的役割責任と堅実経営を経営基本とし、需要関連市場のニーズに即応した当社の独自性を発揮し、創造製品による印刷媒体を中心とする総合情報企業として各地域に営業、生産拠点をもち、その対応活動のもと顧客、社会の信用、信頼を深めつつ、価値観を高め事業の遂行を図り、株主、取引先、社員そして地域社会への魅力、貢献にも応えるとともに共存共栄を背景に、経営効率の向上と企業体質の健全強化、さらに経営基盤の確立を目指し、邁進しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、経営環境の変化対応を常に念頭におき、一層の営業活動力、生産技術力を高めるため、人材の育成、活性化を図り、収益力ある企業体質にするべく営業、生産、管理が一体となって改善に努めるとともに、さらなる安定的な収益確保と経営体質の強化を目指し、全社あげて努力いたす所存であります。

##### 1. 財務体質の強化

キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上を図り、財務体質の強化に努めてまいります。

##### 2. 営業力の増強

当社グループにおきましては、一番に既存のお客様の要望に応えるため、品質の管理やコストダウンの提案を行い顧客満足度を高めます。同時に新業種への開拓を図り販売の拡大を実現いたします。また、大都市での販売力を強化を目指し販売員の増強や展示会への出展を積極的に行います。

主力商品でもあるタグ・ラベル分野におきましては、情報機器をセット販売やタグセンターにおける印字受託作業の営業展開を図り、より付加価値のある商品の受注を拡大いたします。また、従来より製版や印刷技術を駆使したセキュリティーラベルの受注実績が増加傾向にあり、今期はこの分野での飛躍を目指します。

情報機器関連におきましては、食品業界への品質表示や賞味期限表示等へのプリンターの売込みを強化します。また、プリンターとラベリングマシンとの連携した販売も視野に入れております。

食品包装資材につきましては、包装展への出展を通じて水性フレキシ印刷等の環境提案商品を紹介することにより新しい顧客の開拓を実現します。また、軟包材やパッケージ等の当社グループの幅広い商品群をトータル販売することで販売高の嵩上げを実現いたします。

商業印刷分野におきましては、美術館や博物館の展示会用図録等の受注実績が増加しており、なお一層の拡販を図り当社グループの製版、印刷技術をアピールしていきます。また、一般商業印刷物及びカレンダーにつきましても積極的なプレゼンテーションを行い販売高の復元を目指します。

#### (3) 会社の対処すべき課題

原油価格や原材料価格の高騰等から、更に厳しい経営環境が続くものと思われまます。当社グループは、このような状況の中、各部門においてコストダウンを推進し顧客満足度の向上のため、更なる品質の向上と生産の効率化を図り総合力を活かした営業活動を進め、企業価値の向上に努めるとともに、今後の業績向上を目指して鋭意努力いたす所存であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,456,532		1,718,949		
2 受取手形及び売掛金		4,168,144		3,933,997		
3 棚卸資産		1,873,923		2,078,146		
4 繰延税金資産		108,524		111,021		
5 その他		73,457		70,013		
6 貸倒引当金		△31,781		△28,600		
流動資産合計		7,648,802	47.8	7,883,528	50.3	234,726
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	5,751,707		5,760,530		
減価償却累計額		3,414,262	2,337,444	3,577,623	2,182,907	
(2) 機械装置及び運搬具		6,373,423		6,537,806		
減価償却累計額		4,930,410	1,443,013	5,170,954	1,366,851	
(3) 工具器具備品		1,020,907		1,075,035		
減価償却累計額		866,319	154,587	921,278	153,756	
(4) 土地	※1		2,334,173		2,249,713	
(5) 建設仮勘定			1,575		—	
有形固定資産合計		6,270,793	39.2	5,953,228	38.0	△317,564
2 無形固定資産		62,078	0.4	71,309	0.5	9,230
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,031,923		731,198		
(2) 繰延税金資産		754,823		821,803		
(3) その他		248,716		214,626		
(4) 貸倒引当金		△10,946		△13,617		
投資その他の資産合計		2,024,516	12.6	1,754,011	11.2	△270,505
固定資産合計		8,357,388	52.2	7,778,549	49.7	△578,839
資産合計		16,006,190	100.0	15,662,077	100.0	△344,112



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		6,136,661		6,784,521		
2		2,034,625		1,777,648		
3		454,412		335,682		
4		121,467		107,838		
5		203,837		215,296		
6		2,200		2,100		
7		576,317		406,567		
		9,529,522	59.6	9,629,654	61.5	100,132
II 固定負債						
1		611,113		380,331		
2		120,464		120,046		
3		2,187,432		2,088,074		
4		127,707		112,024		
		3,046,717	19.0	2,700,476	17.2	△346,240
		12,576,239	78.6	12,330,130	78.7	△246,108
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		1,570,846		1,570,846		
2		835,777		835,777		
3		1,372,219		1,636,309		
4		△660,657		△840,242		
		3,118,185	19.5	3,202,690	20.5	84,504
II 評価・換算差額等						
1		311,766		129,256		
		311,766	1.9	129,256	0.8	△182,509
III 少数株主持分						
		—		—		—
		3,429,951	21.4	3,331,947	21.3	△98,004
		16,006,190	100.0	15,662,077	100.0	△344,112

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		20,508,437	100.0		21,993,270	100.0	1,484,832	
II 売上原価			16,856,100	82.2		18,318,859	83.3	1,462,758	
売上総利益			3,652,337	17.8		3,674,411	16.7	22,073	
III 販売費及び一般管理費			3,321,040	16.2		3,382,710	15.4	61,669	
営業利益			331,296	1.6		291,700	1.3	△39,595	
IV 営業外収益									
1 受取利息及び配当金			15,306			17,282			
2 不動産賃貸料			14,407			16,451			
3 受取保険金			2,086			1,749			
4 その他			10,550	42,351	0.2	14,181	49,665	0.2	7,314
V 営業外費用									
1 支払利息		52,754			53,425				
2 手形売却損		9,059			8,586				
3 その他		3,235	65,049	0.3	2,193	64,205	0.3	△844	
経常利益			308,598	1.5		277,161	1.2	△31,436	
VI 特別利益	※3								
1 固定資産売却益			17,076			60,468			
2 受取保険差益			84,664			—			
3 投資有価証券売却益		483	102,225	0.5	—	60,468	0.3	△41,756	
VII 特別損失	※4								
1 固定資産処分損			31,977			7,880			
2 投資有価証券評価損			30,959			4,176			
3 社葬関係費		9,689	72,626	0.4	—	12,056	0.0	△60,569	
税金等調整前 当期純利益			338,197	1.6		325,573	1.5	△12,623	
法人税、住民税及び 事業税		149,989			125,828				
法人税等調整額		27,589	177,578	0.9	54,756	180,585	0.8	3,006	
少数株主利益			26,546	0.1		18,825	0.1	△7,720	
当期純利益			134,071	0.6		126,162	0.6	△7,909	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,570,846	835,777	1,238,147	△677,378	2,967,392
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	134,071	—	134,071
自己株式の取得	—	—	—	△1,470	△1,470
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	—	—	—	18,191	18,191
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	134,071	16,721	150,792
平成19年3月31日残高(千円)	1,570,846	835,777	1,372,219	△660,657	3,118,185

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	385,132	385,132	—	3,352,525
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	134,071
自己株式の取得	—	—	—	△1,470
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	—	—	—	18,191
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△73,366	△73,366	—	△73,366
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△73,366	△73,366	—	77,426
平成19年3月31日残高(千円)	311,766	311,766	—	3,429,951

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,570,846	835,777	1,372,219	△660,657	3,118,185
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△55,433	—	△55,433
当期純利益	—	—	126,162	—	126,162
自己株式の取得	—	—	—	△1,703	△1,703
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	—	—	—	47,955	47,955
持分変動による増減	—	—	193,360	△225,836	△32,475
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	264,089	△179,584	84,504
平成20年3月31日残高(千円)	1,570,846	835,777	1,636,309	△840,242	3,202,690

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	311,766	311,766	—	3,429,951
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△55,433
当期純利益	—	—	—	126,162
自己株式の取得	—	—	—	△1,703
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	—	—	△47,955	—
持分変動による増減	—	—	32,475	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△182,509	△182,509	15,479	△167,029
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△182,509	△182,509	—	△98,004
平成20年3月31日残高(千円)	129,256	129,256	—	3,331,947

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		338,197	325,573	
減価償却費		459,735	530,578	
貸倒引当金の増減額(△は減少)		21,324	△509	
賞与引当金の増減額(△は減少)		△23,717	11,458	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		2,200	△100	
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△75,517	△99,357	
役員退職給与引当金の増減額(△は減少)		△47,476	△15,682	
受取利息及び受取配当金		△15,306	△17,282	
支払利息		52,754	53,425	
受取保険差益		△84,664	—	
有形固定資産除売却損益(△は益)		14,900	△52,588	
投資有価証券売却評価損益(△は益)		30,475	4,176	
売上債権の増減額(△は増加)		△486,287	214,609	
棚卸資産の増減額(△は増加)		△67,311	△204,222	
仕入債務の増減額(△は減少)		378,681	647,300	
その他		114,756	△40,116	
小計		612,744	1,357,261	
利息及び配当金の受取額		15,130	18,140	
利息の支払額		△52,477	△54,540	
法人税等の支払額		△75,907	△139,457	
営業活動によるキャッシュ・フロー		499,489	1,181,403	681,914
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△361,340	△389,085	
有形固定資産の売却による収入		241,261	144,928	
無形固定資産の取得による支出		△32,197	△26,839	
投資有価証券の取得による支出		△5,278	△10,614	
投資有価証券の売却による収入		47,199	—	
貸付けによる支出		△31,041	△13,607	
貸付金の回収による収入		19,453	33,943	
保険金の受取による収入		231,713	9,638	
その他		5,217	△238	
投資活動によるキャッシュ・フロー		114,987	△251,874	△366,862

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		△69,807	△256,976	
長期借入れによる収入		220,000	110,000	
長期借入金の返済による支出		△509,512	△459,512	
自己株式取得による支出		△1,470	△1,703	
配当金の支払額		—	△55,573	
少数株主への配当金の支払額		△3,346	△3,346	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△364,135	△667,111	△302,975
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		250,341	262,417	12,076
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		726,791	977,132	250,341
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		977,132	1,239,549	262,417

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社はフェニックス電子(株)、旭ラベル(株)、早和製本(株)、(株)ツバサ製作所の4社であります。 非連結子会社は野崎カレンダー(株)ですが、資産、売上高等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ 棚卸資産 個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職給与引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理について 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,429,951千円であり、影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,200千円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,634千円減少しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益は59,420千円、税金等調整前当期純利益は59,190千円それぞれ減少しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
※1	<p>このうち担保に提供している資産 (うち工場財団)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>660,066千円</td> <td>(449,662千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>925,598千円</td> <td>(141,201千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,585,664千円</td> <td>(590,863千円)</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>453,950千円</td> <td>(112,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済 する長期借入金</td> <td>171,062千円</td> <td>(12,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>280,988千円</td> <td>(26,000千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>906,000千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> </table>	建物	660,066千円	(449,662千円)	土地	925,598千円	(141,201千円)	合計	1,585,664千円	(590,863千円)	短期借入金	453,950千円	(112,000千円)	1年以内に返済 する長期借入金	171,062千円	(12,000千円)	長期借入金	280,988千円	(26,000千円)	合計	906,000千円	(150,000千円)	<p>このうち担保に提供している資産 (うち工場財団)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>127,515千円</td> <td>( ー千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>732,280千円</td> <td>( ー千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>859,796千円</td> <td>( ー千円)</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>134,280千円</td> <td>( ー千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済 する長期借入金</td> <td>116,872千円</td> <td>( ー千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>176,431千円</td> <td>( ー千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427,583千円</td> <td>( ー千円)</td> </tr> </table>	建物	127,515千円	( ー千円)	土地	732,280千円	( ー千円)	合計	859,796千円	( ー千円)	短期借入金	134,280千円	( ー千円)	1年以内に返済 する長期借入金	116,872千円	( ー千円)	長期借入金	176,431千円	( ー千円)	合計	427,583千円	( ー千円)
建物	660,066千円	(449,662千円)																																										
土地	925,598千円	(141,201千円)																																										
合計	1,585,664千円	(590,863千円)																																										
短期借入金	453,950千円	(112,000千円)																																										
1年以内に返済 する長期借入金	171,062千円	(12,000千円)																																										
長期借入金	280,988千円	(26,000千円)																																										
合計	906,000千円	(150,000千円)																																										
建物	127,515千円	( ー千円)																																										
土地	732,280千円	( ー千円)																																										
合計	859,796千円	( ー千円)																																										
短期借入金	134,280千円	( ー千円)																																										
1年以内に返済 する長期借入金	116,872千円	( ー千円)																																										
長期借入金	176,431千円	( ー千円)																																										
合計	427,583千円	( ー千円)																																										
※2	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,000千円	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,000千円																																										
3	受取手形割引高 461,225千円	受取手形割引高 54,340千円																																										
4	<p>期末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日が金融機関の休業日であるため、期末日の満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>上記により処理した金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>219,074千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>2,391千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>43,804千円</td> </tr> </table>	受取手形	219,074千円	割引手形	2,391千円	支払手形	43,804千円	—————																																				
受取手形	219,074千円																																											
割引手形	2,391千円																																											
支払手形	43,804千円																																											

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
※1	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費・配達費 569,062千円 貸倒引当金繰入額 24,402千円 給料手当 1,518,452千円 賞与引当金繰入額 96,942千円 役員賞与引当金繰入額 2,200千円 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 84,338千円 役員退職給与引当金繰入額 8,765千円 福利厚生費 214,835千円 賃借料 173,747千円	販売費及び一般管理費の主なもの 発送費・配達費 585,519千円 貸倒引当金繰入額 789千円 給料手当 1,545,286千円 賞与引当金繰入額 99,139千円 役員賞与引当金繰入額 2,100千円 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 96,332千円 役員退職給与引当金繰入額 9,793千円 福利厚生費 215,758千円 賃借料 154,930千円																																								
2	当期製造費用に含まれる研究開発費は、19,829千円です。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,345千円です。																																								
※3	固定資産売却益の内訳 土地 17,076千円 合計 17,076千円	固定資産売却益の内訳 土地 60,468千円 合計 60,468千円																																								
※4	固定資産処分損の内訳 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">売却損</th> <th style="text-align: right;">除却損</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">17,899千円</td> <td style="text-align: right;">17,899千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">5,943千円</td> <td style="text-align: right;">5,943千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,196千円</td> <td style="text-align: right;">3,937千円</td> <td style="text-align: right;">8,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,196千円</td> <td style="text-align: right;">27,836千円</td> <td style="text-align: right;">32,032千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	合計	建物及び構築物	—	17,899千円	17,899千円	機械装置及び運搬具	—	5,943千円	5,943千円	工具器具備品	4,196千円	3,937千円	8,134千円	合計	4,196千円	27,836千円	32,032千円	固定資産処分損の内訳 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">売却損</th> <th style="text-align: right;">除却損</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">5,778千円</td> <td style="text-align: right;">5,778千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,075千円</td> <td style="text-align: right;">1,075千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">7,879千円</td> <td style="text-align: right;">7,879千円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	合計	建物及び構築物	—	5,778千円	5,778千円	機械装置及び運搬具	—	1,026千円	1,026千円	工具器具備品	—	1,075千円	1,075千円	合計	—	7,879千円	7,879千円
	売却損	除却損	合計																																							
建物及び構築物	—	17,899千円	17,899千円																																							
機械装置及び運搬具	—	5,943千円	5,943千円																																							
工具器具備品	4,196千円	3,937千円	8,134千円																																							
合計	4,196千円	27,836千円	32,032千円																																							
	売却損	除却損	合計																																							
建物及び構築物	—	5,778千円	5,778千円																																							
機械装置及び運搬具	—	1,026千円	1,026千円																																							
工具器具備品	—	1,075千円	1,075千円																																							
合計	—	7,879千円	7,879千円																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460
自己株式				
普通株式	2,123	6	36	2,093
合計	2,123	6	36	2,093

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,702	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460
自己株式				
普通株式	2,093	465	97	2,461
合計	2,093	465	97	2,461

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式の株式数の増加465千株は、単元未満株式の買取りによるもの8千株及び持分変動によるもの456千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少97千株は、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,702	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定いたしております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,676	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(表示方法の変更)

従来、少数株主持分の変動額に関しましては、すべての変動額を相殺し、「株主資本以外の項目の変動額」において純額で表示しておりましたが、増減額の内容をより明確にするため、「子会社の保有する親会社株式の連結上の調整」の額を独立して表示する方法に変更いたしました。

この変更により、前連結会計年度の株主資本等変動計算書の該当項目は、以下のようになります。

(前連結会計年度)

	少数株主持分(千円)	純資産合計(千円)
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整	△18,191	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	18,191	△55,175

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,456,532千円	現金及び預金勘定 1,718,949千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△479,400千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△479,400千円</u>
現金及び現金同等物 <u>977,132千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,239,549千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>899,236</td> <td>509,599</td> <td>389,637</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59,415</td> <td>22,248</td> <td>37,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>958,652</td> <td>531,847</td> <td>426,805</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	899,236	509,599	389,637	工具器具備品	59,415	22,248	37,167	合計	958,652	531,847	426,805	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>760,582</td> <td>514,947</td> <td>245,635</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59,415</td> <td>37,017</td> <td>22,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>819,998</td> <td>551,964</td> <td>268,034</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	760,582	514,947	245,635	工具器具備品	59,415	37,017	22,398	合計	819,998	551,964	268,034
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	899,236	509,599	389,637																														
工具器具備品	59,415	22,248	37,167																														
合計	958,652	531,847	426,805																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	760,582	514,947	245,635																														
工具器具備品	59,415	37,017	22,398																														
合計	819,998	551,964	268,034																														
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 162,766千円	1年以内 112,187千円																																
1年超 276,749千円	1年超 165,108千円																																
合計 439,515千円	合計 277,295千円																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 174,637千円	支払リース料 169,806千円																																
減価償却費相当額 163,940千円	減価償却費相当額 158,771千円																																
支払利息相当額 10,156千円	支払利息相当額 7,585千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの) 株式	316,488	842,755	526,266
小計	316,488	842,755	526,266
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの) 株式	66,818	65,252	△1,566
小計	66,818	65,252	△1,566
合計	383,307	908,008	524,700

(注) 株式について30,959千円の減損処理を行っております。

なお、時価の下落率が取得原価に対して30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
47,199	1,907	1,423

## 3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	103,914
合計	103,914

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの) 株式	245,134	499,133	253,999
小計	245,134	499,133	253,999
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの) 株式	140,511	104,050	△36,461
小計	140,511	104,050	△36,461
合計	385,645	603,183	217,537

(注) 株式について3,276千円の減損処理を行っております。

なお、時価の下落率が取得原価に対して30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に過去一定期間の高値等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、公表財務諸表での財務比率の検討等を行い総合的に判断しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券  
その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	108,015
合計	108,015

(注) 株式について899千円の減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、適格退職年金制度については4社が有しております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,683,049千円
ロ 年金資産	468,129千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,214,919千円
ニ 未認識数理計算上の差異	27,487千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,187,432千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

イ 勤務費用	124,756千円
ロ 利息費用	68,174千円
ハ 期待運用収益	△14,426千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	16,440千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	194,945千円

(注) 連結子会社について簡便法を採用したために生じた退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.50%
ハ 期待運用収益率	2.94%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、適格退職年金制度については4社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,489,794千円
ロ 年金資産	368,938千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,120,856千円
ニ 未認識数理計算上の差異	32,781千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,088,074千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	124,807千円
ロ 利息費用	64,603千円
ハ 期待運用収益	△19,760千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	16,105千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	185,755千円

(注) 連結子会社について簡便法を採用したために生じた退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.50%
ハ 期待運用収益率	4.42%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,704千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,991千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">885,701千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">51,801千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,517千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の相殺消去</td><td style="text-align: right;">39,481千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,692千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,146,891千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△33,102千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,113,788千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">162,232千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">206,443千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,229千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">370,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">742,883千円</td></tr> </table>	賞与引当金	82,704千円	未払事業税	10,991千円	退職給付引当金	885,701千円	役員退職給与引当金	51,801千円	繰越欠損金	36,517千円	未実現利益の相殺消去	39,481千円	その他	39,692千円	繰延税金資産小計	1,146,891千円	評価性引当額	△33,102千円	繰延税金資産合計	1,113,788千円	全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円	その他有価証券評価差額金	206,443千円	その他	2,229千円	繰延税金負債合計	370,905千円	繰延税金資産の純額	742,883千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,355千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,204千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">845,766千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">45,442千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,850千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の相殺消去</td><td style="text-align: right;">67,651千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,102,149千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△42,551千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,059,598千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">162,232千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,143千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">246,818千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">812,779千円</td></tr> </table>	賞与引当金	87,355千円	未払事業税	10,204千円	退職給付引当金	845,766千円	役員退職給与引当金	45,442千円	貸倒引当金	13,850千円	未実現利益の相殺消去	67,651千円	その他	31,878千円	繰延税金資産小計	1,102,149千円	評価性引当額	△42,551千円	繰延税金資産合計	1,059,598千円	全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円	その他有価証券評価差額金	82,143千円	その他	2,443千円	繰延税金負債合計	246,818千円	繰延税金資産の純額	812,779千円
賞与引当金	82,704千円																																																												
未払事業税	10,991千円																																																												
退職給付引当金	885,701千円																																																												
役員退職給与引当金	51,801千円																																																												
繰越欠損金	36,517千円																																																												
未実現利益の相殺消去	39,481千円																																																												
その他	39,692千円																																																												
繰延税金資産小計	1,146,891千円																																																												
評価性引当額	△33,102千円																																																												
繰延税金資産合計	1,113,788千円																																																												
全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円																																																												
その他有価証券評価差額金	206,443千円																																																												
その他	2,229千円																																																												
繰延税金負債合計	370,905千円																																																												
繰延税金資産の純額	742,883千円																																																												
賞与引当金	87,355千円																																																												
未払事業税	10,204千円																																																												
退職給付引当金	845,766千円																																																												
役員退職給与引当金	45,442千円																																																												
貸倒引当金	13,850千円																																																												
未実現利益の相殺消去	67,651千円																																																												
その他	31,878千円																																																												
繰延税金資産小計	1,102,149千円																																																												
評価性引当額	△42,551千円																																																												
繰延税金資産合計	1,059,598千円																																																												
全面時価評価法に伴う評価差額	162,232千円																																																												
その他有価証券評価差額金	82,143千円																																																												
その他	2,443千円																																																												
繰延税金負債合計	246,818千円																																																												
繰延税金資産の純額	812,779千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割等	8.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割等	7.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%																																		
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																												
住民税均等割等	8.7%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%																																																												
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																												
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.9%																																																												
住民税均等割等	7.2%																																																												
その他	0.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%																																																												

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社代表取締役 翠洗興産株 代表取締役	直接 1.9 間接 4.7 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(翠洗興産株)が所有する割合であります。	-	-	翠洗興産株からの建物の賃借	3,840	差入保証金	3,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洗興産株からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	野崎隆男	-	-	当社代表取締役 翠洗興産株 代表取締役	直接 1.9 間接 4.7 野崎隆男氏及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(翠洗興産株)が所有する割合であります。	-	-	翠洗興産株からの建物の賃借	3,840	差入保証金	3,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 翠洗興産株からの建物の賃借については、取引実勢等を参考のうえ決定しております。
- 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	177円10銭	175円38銭
1株当たり当期純利益	6円92銭	6円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益（千円）	134,071	126,162
普通株式に係る当期純利益（千円）	134,071	126,162
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,349	19,108

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第67期 (平成19年3月31日)		第68期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,339,415		1,586,034	
2 受取手形	※2		1,622,798		1,594,863	
3 売掛金	※2		2,673,724		2,413,806	
4 商品			303,159		364,162	
5 製品			679,894		736,920	
6 原材料			214,899		226,586	
7 仕掛品			515,999		603,629	
8 前払費用			43,855		31,343	
9 繰延税金資産			97,599		101,147	
10 その他			52,089		104,801	
11 貸倒引当金			△31,883		△28,842	
流動資産合計			7,511,551	51.5	7,734,453	222,902
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	4,906,403		4,915,746		
減価償却累計額		2,912,668	1,993,734	3,050,145	1,865,600	
(2) 構築物		416,493		415,974		
減価償却累計額		308,310	108,182	316,905	99,068	
(3) 機械及び装置		5,481,670		5,582,381		
減価償却累計額		4,249,910	1,231,759	4,453,078	1,129,302	
(4) 車両運搬具		7,508		14,273		
減価償却累計額		7,132	375	8,265	6,007	
(5) 工具器具備品		878,701		935,173		
減価償却累計額		750,593	128,107	802,558	132,614	
(6) 土地	※1		1,601,153		1,516,693	
(7) 建設仮勘定			1,575		—	
有形固定資産合計			5,064,888	34.8	4,749,287	△315,601

区分	注記 番号	第67期 (平成19年3月31日)		第68期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		36,863		27,452		
(2) 電話加入権		18,531		18,531		
(3) 施設利用権		435		404		
(4) ソフトウェア仮勘定		—		19,204		
無形固定資産合計		55,830	0.4	65,593	0.4	9,762
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,011,623		710,898		
(2) 関係会社株式		—		160,800		
(3) 出資金		2,488		2,488		
(4) 従業員長期貸付金		47,520		20,409		
(5) 関係会社長期貸付金		38,240		123,120		
(6) 破産債権更生債権等		7,767		12,814		
(7) 長期前払費用		5,069		4,185		
(8) 保険積立金		44,753		50,925		
(9) 差入保証金		69,137		61,674		
(10) 繰延税金資産		715,788		796,160		
(11) その他		9,500		9,450		
(12) 貸倒引当金		△10,846		△13,377		
投資その他の資産合計		1,941,039	13.3	1,939,550	13.4	△1,489
固定資産合計		7,061,759	48.5	6,754,431	46.6	△307,328
資産合計		14,573,310	100.0	14,488,884	100.0	△84,425



区分	注記 番号	第67期 (平成19年3月31日)		第68期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※2	4,777,965		5,338,613		
2 買掛金	※2	1,394,131		1,492,782		
3 短期借入金		1,240,000		1,020,000		
4 1年以内に返済する 長期借入金		128,000		72,000		
5 未払金		138,837		126,400		
6 未払消費税等		61,085		38,050		
7 未払法人税等		111,361		96,288		
8 未払費用		136,236		137,763		
9 前受金		25,783		10,309		
10 預り金		9,405		13,121		
11 賞与引当金		182,911		195,315		
12 設備関係支払手形		120,268		17,164		
13 その他		35,861		25,655		
流動負債合計		8,361,848	57.4	8,583,464	59.3	221,616
II 固定負債						
1 長期借入金		138,000		66,000		
2 退職給付引当金		2,109,555		2,008,494		
3 役員退職給与引当金		97,691		88,820		
固定負債合計		2,345,247	16.1	2,163,315	14.9	△181,932
負債合計		10,707,095	73.5	10,746,779	74.2	39,684

区分	注記 番号	第67期 (平成19年3月31日)		第68期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,570,846		1,570,846	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		835,777		835,777		
資本剰余金合計			835,777		835,777	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		341,051		341,051		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		852,200		852,200		
繰越利益剰余金		186,327		246,430		
利益剰余金合計			1,379,578		1,439,681	
4 自己株式			△231,752		△233,456	
株主資本合計			3,554,449	24.4	3,612,848	24.9
58,399						
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			311,766		129,256	
評価・換算差額等合計			311,766	2.1	129,256	0.9
△182,509						
純資産合計			3,866,215	26.5	3,742,105	25.8
△124,110						
負債純資産合計			14,573,310	100.0	14,488,884	100.0
△84,425						

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第67期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第68期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 売上高			20,047,427	100.0		21,552,841	100.0	1,505,414
II 売上原価								
1 期首商品製品棚卸高		892,745			983,053			
2 当期商品仕入高		5,621,049			6,332,866			
3 当期製品製造原価		11,171,786			11,991,664			
合計		17,685,581			19,307,584			
4 期末商品製品棚卸高		983,053	16,702,527	83.3	1,101,082	18,206,501	84.5	1,503,974
売上総利益			3,344,899	16.7		3,346,340	15.5	1,440
III 販売費及び一般管理費								
1 発送費・配達費		583,485			598,172			
2 貸倒引当金繰入額		24,313			788			
3 役員報酬		59,270			55,743			
4 従業員給与		1,309,823			1,341,484			
5 賞与引当金繰入額		82,632			87,441			
6 退職給付引当金繰入額		80,703			83,898			
7 役員退職給与引当金繰入額		6,188			7,767			
8 福利厚生費		196,464			197,781			
9 減価償却費		35,007			43,358			
10 賃借料		154,641			139,850			
11 旅費・交通費		128,585			139,984			
12 雑費		434,288	3,095,402	15.4	456,973	3,153,244	14.6	57,841
営業利益			249,496	1.3		193,095	0.9	△56,400
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,387			5,716			
2 受取配当金		11,147			12,110			
3 不動産賃貸料	※1	23,857			23,463			
4 受取保険金		2,086			1,749			
5 雑収入		11,898	52,376	0.3	12,618	55,657	0.3	3,280

区分	注記 番号	第67期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	第68期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用							
1 支払利息		23,293			25,084		
2 手形売却損		9,105			8,447		
3 雑損失		2,156	34,555	0.2	1,113	34,645	0.2
経常利益			267,318	1.4		214,107	1.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	17,076			60,468		
2 受取保険差益		84,664	101,741	0.5	—	60,468	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	31,359			7,355		
2 投資有価証券評価損		30,959			4,176		
3 社葬関係費		9,689	72,008	0.4	—	11,531	0.1
税引前当期純利益			297,051	1.5		263,044	1.2
法人税、住民税及び 事業税		124,522			101,507		
法人税等調整額		32,349	156,871	0.8	40,731	142,238	0.6
当期純利益			140,179	0.7		120,805	0.6

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第67期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第68期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		5,643,664	49.6	6,163,163	50.6	519,499
II 労務費		2,103,593	18.5	2,133,721	17.5	30,128
(うち賞与引当金 繰入額)		(100,279)		(107,874)		
(うち退職給付引当金 繰入額)		(100,782)		(89,610)		
III 経費		3,628,867	31.9	3,878,168	31.9	249,300
(うち外注加工費)		(2,309,281)		(2,496,034)		
(うち減価償却費)		(358,095)		(416,363)		
当期総製造費用		11,376,125	100.0	12,175,053	100.0	798,928
期首仕掛品棚卸高		489,066		515,999		26,933
合計		11,865,191		12,691,052		825,861
期末仕掛品棚卸高		515,999		603,629		87,629
他勘定へ振替高	※1	177,405		95,759		△81,646
当期製品製造原価		11,171,786		11,991,664		819,878

(注)

	第67期	第68期
※1	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 160,054千円 販売費及び一般管理費 17,351千円	他勘定へ振替高の明細は下記のとおりであります。 固定資産 80,651千円 販売費及び一般管理費 15,107千円
2	原価計算の方法 当社は注文生産を主体としている関係上、個別原価 計算制度を採用しております。直接材料費、直接労 務費、直接経費については、製造の実際支出額であ り、間接費については予定額(直接費の比率)をもっ て配賦しております。	原価計算の方法 同左

## (3) 株主資本等変動計算書

第67期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	46,147	1,239,398	△230,282	3,415,739	
事業年度中の変動額										
当期純利益	—	—	—	—	—	140,179	140,179	—	140,179	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1,470	△1,470	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	140,179	140,179	△1,470	138,709	
平成19年3月31日残高(千円)	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	186,327	1,379,578	△231,752	3,554,449	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	385,132	385,132	3,800,872
事業年度中の変動額			
当期純利益	—	—	140,179
自己株式の取得	—	—	△1,470
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△73,366	△73,366	△73,366
事業年度中の変動額合計(千円)	△73,366	△73,366	65,342
平成19年3月31日残高(千円)	311,766	311,766	3,866,215

第68期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	186,327	1,379,578	△231,752	3,554,449
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△60,702	△60,702	-	△60,702
当期純利益	-	-	-	-	-	120,805	120,805	-	120,805
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△1,703	△1,703
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	60,103	60,103	△1,703	58,399
平成20年3月31日残高(千円)	1,570,846	835,777	835,777	341,051	852,200	246,430	1,439,681	△233,456	3,612,848

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	311,766	311,766	3,866,215
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△60,702
当期純利益	-	-	120,805
自己株式の取得	-	-	△1,703
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△182,509	△182,509	△182,509
事業年度中の変動額合計(千円)	△182,509	△182,509	△124,110
平成20年3月31日残高(千円)	129,256	129,256	3,742,105

## 重要な会計方針

項目	第67期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第68期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産及び無形固定資産は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定額法により償却してあります。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却してあります。	同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上してあります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上してあります。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしてあります。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>



項目	第67期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第68期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理について 同左

## 会計処理方法の変更

第67期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第68期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,866,215千円であり、影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しておりますが、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,329千円減少しております。</p>

## 追加情報

第67期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第68期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益は52,137千円、税引前当期純利益は51,944千円それぞれ減少しております。

## 表示方法の変更

第67期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第68期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において、「電気ガス供給施設利用権」として掲記されていたものを、「施設利用権」として表示しております。	—

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	第67期 (平成19年3月31日)	第68期 (平成20年3月31日)																					
※1	<p>このうち担保に提供している資産</p> <p style="text-align: right;">(うち工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 20%;">524,583千円</td> <td style="width: 20%;">(449,662千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>193,318千円</td> <td>(141,201千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>717,901千円</td> <td>(590,863千円)</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">328,000千円</td> <td style="width: 20%;">(112,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>50,000千円</td> <td>(12,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>72,000千円</td> <td>(26,000千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,000千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> </table>	建物	524,583千円	(449,662千円)	土地	193,318千円	(141,201千円)	合計	717,901千円	(590,863千円)	短期借入金	328,000千円	(112,000千円)	1年以内に返済する長期借入金	50,000千円	(12,000千円)	長期借入金	72,000千円	(26,000千円)	合計	450,000千円	(150,000千円)	—————
建物	524,583千円	(449,662千円)																					
土地	193,318千円	(141,201千円)																					
合計	717,901千円	(590,863千円)																					
短期借入金	328,000千円	(112,000千円)																					
1年以内に返済する長期借入金	50,000千円	(12,000千円)																					
長期借入金	72,000千円	(26,000千円)																					
合計	450,000千円	(150,000千円)																					
※2	<p>関係会社に関する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 20%;">263,813千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>478,749千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>99,610千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	263,813千円	支払手形	478,749千円	買掛金	99,610千円	<p>関係会社に関する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 20%;">218,081千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>483,299千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>132,622千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	218,081千円	支払手形	483,299千円	買掛金	132,622千円									
受取手形及び売掛金	263,813千円																						
支払手形	478,749千円																						
買掛金	99,610千円																						
受取手形及び売掛金	218,081千円																						
支払手形	483,299千円																						
買掛金	132,622千円																						
3	<p>偶発債務の額及びその相手先</p> <p>① ㈱ツバサ製作所が㈱みずほ銀行より融資を受けるにつき、90,150千円の債務保証を行っております。</p> <p>② 早和製本㈱が㈱京都銀行より融資を受けるにつき、2,400千円の債務保証を行っております。</p>	<p>偶発債務の額及びその相手先</p> <p>㈱ツバサ製作所が㈱みずほ銀行より融資を受けるにつき、43,600千円の債務保証を行っております。</p>																					
4	—————	<p>受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">50,048千円</p>																					
5	<p>期末日満期手形の処理</p> <p>期末日が金融機関の休業日であるため、期末日の満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>上記により処理した金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;">219,889千円</td> </tr> </table>	受取手形	219,889千円	—————																			
受取手形	219,889千円																						

## (損益計算書関係)

	第67期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第68期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1	関係会社に関する事項 不動産賃貸料 10,683千円	関係会社に関する事項 不動産賃貸料 8,302千円
2	当期製造費用に含まれる研究開発費は、19,829千円です。	当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,345千円です。
※3	固定資産売却益の内訳 土地 17,076千円 合計 17,076千円	固定資産売却益の内訳 土地 60,468千円 合計 60,468千円
※4	固定資産処分損の内訳 売却損 除却損 合計 建物 — 17,098千円 17,098千円 構築物 — 793千円 793千円 機械及び装置 — 5,738千円 5,738千円 車両運搬具 — 6千円 6千円 工具器具備品 4,196千円 3,526千円 7,723千円 合計 4,196千円 27,163千円 31,359千円	固定資産処分損の内訳 売却損 除却損 合計 建物 — 4,978千円 4,978千円 構築物 — 799千円 799千円 機械及び装置 — 830千円 830千円 工具器具備品 — 746千円 746千円 合計 — 7,355千円 7,355千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第67期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,218	6	—	1,225
合計	1,218	6	—	1,225

## (変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

第68期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	1,225	8	—	1,234
合計	1,225	8	—	1,234

## (変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

第67期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第68期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	846,962	481,765	365,197	機械及び装置	711,608	481,909	229,699
車両運搬具	9,413	5,379	4,033	車両運搬具	6,113	3,745	2,368
工具器具備品	59,415	22,248	37,167	工具器具備品	59,415	37,017	22,398
合計	915,792	509,393	406,398	合計	777,138	522,672	254,465
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			155,810千円	1年以内			105,806千円
1年超			262,420千円	1年超			157,160千円
合計			418,230千円	合計			262,967千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			168,703千円	支払リース料			162,330千円
減価償却費相当額			158,477千円	減価償却費相当額			151,933千円
支払利息相当額			9,630千円	支払利息相当額			7,065千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

第67期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第68期(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第67期 (平成19年3月31日)	第68期 (平成20年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74,228千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,175千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,978千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">856,099千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">39,645千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,316千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,256千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,130千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019,830千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">206,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">813,387千円</td></tr> </table>	賞与引当金	74,228千円	未払事業税	10,175千円	貸倒引当金	12,978千円	退職給付引当金	856,099千円	役員退職給与引当金	39,645千円	投資有価証券評価損	13,316千円	減損損失	7,256千円	その他	6,130千円	繰延税金資産合計	1,019,830千円	その他有価証券評価差額金	206,443千円	繰延税金負債合計	206,443千円	繰延税金資産の純額	813,387千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,262千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,246千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,850千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">815,087千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">36,045千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,337千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,256千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979,452千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,143千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,143千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">897,308千円</td></tr> </table>	賞与引当金	79,262千円	未払事業税	9,246千円	貸倒引当金	13,850千円	退職給付引当金	815,087千円	役員退職給与引当金	36,045千円	投資有価証券評価損	13,337千円	減損損失	7,256千円	その他	5,366千円	繰延税金資産合計	979,452千円	その他有価証券評価差額金	82,143千円	繰延税金負債合計	82,143千円	繰延税金資産の純額	897,308千円
賞与引当金	74,228千円																																																
未払事業税	10,175千円																																																
貸倒引当金	12,978千円																																																
退職給付引当金	856,099千円																																																
役員退職給与引当金	39,645千円																																																
投資有価証券評価損	13,316千円																																																
減損損失	7,256千円																																																
その他	6,130千円																																																
繰延税金資産合計	1,019,830千円																																																
その他有価証券評価差額金	206,443千円																																																
繰延税金負債合計	206,443千円																																																
繰延税金資産の純額	813,387千円																																																
賞与引当金	79,262千円																																																
未払事業税	9,246千円																																																
貸倒引当金	13,850千円																																																
退職給付引当金	815,087千円																																																
役員退職給与引当金	36,045千円																																																
投資有価証券評価損	13,337千円																																																
減損損失	7,256千円																																																
その他	5,366千円																																																
繰延税金資産合計	979,452千円																																																
その他有価証券評価差額金	82,143千円																																																
繰延税金負債合計	82,143千円																																																
繰延税金資産の純額	897,308千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	住民税均等割等	9.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割等	10.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																								
法定実効税率	40.5%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																
住民税均等割等	9.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%																																																
法定実効税率	40.5%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																
住民税均等割等	10.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																																																

## （1株当たり情報）

項目	第67期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第68期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	191円07銭	185円01銭
1株当たり当期純利益	6円92銭	5円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第67期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第68期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益（千円）	140,179	120,805
普通株式に係る当期純利益（千円）	140,179	120,805
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,237	20,229

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## 7. 生産、受注及び販売の状況

当グループは印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別により記載しております。

### 1. 販売の状況

#### 部門別売上高

事業部門	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商業印刷	3,389,721	3,190,172	△199,549
包装資材及び紙器、紙工品	8,853,914	10,423,150	1,569,236
情報機器及びサプライ品	6,107,301	6,080,233	△27,067
その他	2,157,500	2,299,714	142,213
合計	20,508,437	21,993,270	1,484,832

### 2. 受注の状況

#### 部門別受注状況

事業部門	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商業印刷	3,392,224	195,614	3,185,921	191,364	△206,302	△4,250
包装資材及び紙器、紙工品	8,898,312	869,176	10,491,504	937,530	1,593,191	68,354
情報機器及びサプライ品	6,107,601	480,303	6,080,538	480,608	△27,063	305
その他	2,157,565	52,859	2,299,458	52,603	141,892	△255
合計	20,555,704	1,597,954	22,057,423	1,662,107	1,501,718	64,152